

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03272

研究課題名(和文)「フィリピン英語」の誕生とトランスナショナルな展開に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Genesis of "Philippine English" and Its Transnational Development

研究代表者

鈴木 伸隆 (Suzuki, Nobutaka)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10323221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、韓国、日本、フィリピンという3か国を連関させながら、アジアの途上国であるフィリピン人の文化資本である英語力が「フィリピン英語」として商品化され、英語を母語としないアジア諸国の若者から英語学習として消費される一方、それに付随して、フィリピン経済がエンパワーメントされ、知の新たな集積地としての存在感を高めていく、双方向的なグローバル化の実態を解明した。フィリピンにとって、それまで自己実現の文化資本に過ぎなかった英語力が、韓国や日本の起業家の投資を媒介することで、それまでにはない新しい経済市場を生み出すことになることを実証的に明らかにできた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、フィリピンはアジアにおいて、インドにならぶ知の集積地としての存在感を高めており、両国に共通するのは安価で質の高い英語力である。すなわち、フィリピン英語はアジアの若者の世界的に活躍できる人材になりたいという夢実現に寄与する一方、フィリピンにとっても雇用創出や経済セクター(観光、不動産)へも大きな刺激となっており、いまや世界に冠たるコールセンターへの拠点へと転換している。すなわちアジアを中心に展開される知のモビリティは、英語力と不可分に結びついている。これこそが「英語化するアジア」(吉野耕作2015)に伴う地殻変動の実態である。

研究成果の概要(英文)：This study explores the genesis and its transnational development of the Philippine English as a commodity by closely connecting three countries, Korea, Japan, and the Philippines. Through this analysis, it can elucidate the interactive process, through which Philippine English can be learned as a tool of cosmopolitan skill while it would at the same time enable the Philippines economically empower so that the Philippines establishes itself as the new knowledge center of Asia. It finally concludes that for the Philippines, though English has been understood as an individual cultural capital to achieve each social mobility, it would generate a new economic market through the capital investment of Korean and Japanese entrepreneurs

研究分野：文化人類学

キーワード：フィリピン英語 エスニックビジネス 英語学校 英語化するアジア 知をめぐるモビリティ

1. 研究開始当初の背景

現代フィリピンを構成する近代的諸制度（民主主義、三権分立、公教育、英語、公衆衛生）の起源は、宗教（キリスト教）を除けば、20世紀初頭から半世紀にわたり継続した米国植民地時代に遡る。それゆえ植民地支配から1世紀が経過した今でも、米国の植民地支配は「近代発展」の過程との評価がなされている。公用語としての英語もその1つである。英語は多民族多言語社会であり、国民という世論形成が未熟であったことから、フィリピン・ネーションを創出する手段として導入された。それ以降、国家に奉仕する公務員、教員、官僚を目指す者にとっては、英語は最も重要な社会的上昇の手段と位置付けられた。一方下層に生きる者や貧困層にとっては、それは社会からの排除を意味し、エリートと大衆の断絶を決定づけた。英語教育によって就学率と識字率は上昇したが、国民統合には否定的に作用した。

従来、米国植民地支配は為政者米国と被支配者フィリピンという二項対立図式で指図されてきたが、現実はより複雑である。申請者が過去2度にわたって行った科研（平成21年~平成23年、平成25年~平成27年）から、米国帝国の「自由」や「平等」といった理念に共鳴した

伝統的なフィリピン人エリート層が、実は植民地国家と協調関係を結ぶことで、自己権益を拡大し、その結果大衆が暴力的に排除される国家開発政策を展開させていたことが、明らかとなってきた。これは社会の階層的断絶が植民地遺制であると同時に、フィリピン人エリートによって再強化されてきたことを示唆する。すなわち英語はエリートによって既得権益を守るための神聖な言語であった。ところが戦後期になると土着言語がありながらも、公用語としての英語使用が広く国民に叫ばれた背景には、地方ボスのハビトゥスを温存するエリートが、半ば強制的に国民を出稼ぎに仕向けようとする意識、すなわち「自由」を強制する姿勢が見え隠れする。フィリピンにおいて、英語はエリートと大衆を断絶しただけでなく、後者を巧妙に操作するエリートの武器でもあった。

しかし、こうしたフィリピン国内事情が展開する中、言語とネーションをめぐる関係は、英語の多様化を容認する展開を見せており、それによってフィリピンも変化を余儀なくされている。グローバリゼーションは、ローカルな英語すなわち「通じる英語」を歓迎祝福する傾向にある。人口6億を擁し、中間層の台頭が目覚ましい大経済圏アセアン共同体の共通言語が英語であることも、ローカル英語を後押ししている。長年標準から逸脱していると見下された「フィリピン英語」が受容される背景には、文化的境界を越えた大経済圏の形成という大きなうねりがある。吉野耕作が指摘した「英語化するアジア」という現象は、世界規模での英語化が国際社会や経済圏の編成（人種、民俗、ジェンダー、階層）の在り方を決定づけるトランスナショナルな地殻変動である。

こうしたグローバルな「通じる英語」を容認する傾向を踏まえると、非英語圏であるフィリピン人の英語力が「フィリピン英語」として商品化されることで、非英語圏からの生徒のエンパワーメントにも寄与する回路が形成されていると言える。グローバル化という文脈の中で、「フィリピン英語」の脱領域的な拡大展開が、対外的には「英語化するアジア」と親和的な関係を築く一方で、対内的には英語学校ビジネスの拡大や英語の必要性の高まりが、雇用やフィリピン人の意識、さらには社会編成に影響を及ぼさざるを得ない。「フィリピン英語」の誕生とその展開という主題は、現在進行形で生成する途上国のグローバリゼーションを分析する上で、貴重かつ先駆的な題材を提供してくれる。経済発展が目覚ましい東南アジアのグローバリゼーションを捕捉することが、本研究開始当初の学術的背景と問題意識である

2. 研究の目的

近年、英語能力を商品化した「フィリピン英語」が注目を集めている。自国民の早期英語教育を狙いとした韓国系資本が、2001年に英語学校を設立して以来、アジア・欧州地域（韓国、日本、ベトナム、ロシア、カザフスタン）から生徒が殺到している。「フィリピン英語」学校という韓国系ビジネスの伸長は、フィリピン人に雇用を与える一方、米国植民地遺制としての英語の普及は、フィリピン社会のエリートと大衆間の断絶を強化せざるを得ない。本研究は、韓国、日本、フィリピンという三か国を連関させながら、トランスナショナルな展開を目指す「フィリピン英語」が、フィリピン社会内部で階層的亀裂をはらみながら、越境的に拡大していく途上国の多面的グローバリゼーションを解明する。具体的には以下の3点を明らかにする。

(1) 韓国系英語学校ビジネスの展開とトランスナショナルな連携：フィリピン国内で拡大する韓国系英語学校の地域的展開に見る特徴を分類する。とくに韓国人ダイアスポラ（韓国人コミュニティや海外布教する韓国人宣教師）との相互関係を、バギオ市を対象に実証的に検討する。それにより、エスニックビジネスとしての英語学校の特徴を析出する。

(2) ソフトパワーとしての「フィリピン英語」とフィリピン教師のホスピタリティー：自国民の英語早期習得のための英語学校は、独自のスパルタ式教育システム（寮生活・平日外出禁

止、深夜までの缶詰授業)を自国から導入し、その一方で教師のホスピタリティーを売りにした親密なマンツーマン授業が独自のコンテンツとして開発した。同世代のフィリピン教師が発揮するホスピタリティーが国際競争力を持ちうるソフトパワーに転換される構造を解明する。

(3) 英語学校の内と外：癒しの共同空間と社会的階層断絶：先生の個室で行われるマンツーマンの授業は、教師と生徒という関係を超え、日本とフィリピンの異文化が出会うコンタクトゾーンとなる。「話す」ことが重視される授業が、英語に自己表現により、エンパワーメントされる空間となることを解明する。

3. 研究の方法

(1) 韓国系英語学校ビジネスの展開とトランスナショナルな連携：フィリピンにおける韓国系英語学校の設立から、拡大に関わる主要なアクター（英語学校経営者、留学エージェント、学校運営実務責任者、韓国英語学校同業者協会）の役割とトランスナショナルな多元的な連携に着目する。

(2) 「アジアの知の集積地」としてのフィリピンと新たな社会再編：アロヨ政権（2001年から2020年）の経済開発（IT推進）と言語政策（英語の一元化）を検証し、日本の「グローバル人材育成」構想が国策として展開されることで、2010年以降の日本がフィリピン英語留学という「知のモビリティ」の回路に取り込まれる構造を明らかにする。

4. 研究成果

(1) バギオにおける英語学校と学生募集を担当する留学エージェント（海外拠点）という分業体制が形成されたこと、前者が韓国人ダイアスポラの零細ビジネスを起源するため、本国の集客専念する旅行代理店機能を果たすパートナーが韓国に不可欠だったことが明かとなる。同時韓国人移民社会（教会ネットワークや小規模ビジネス）の存在が、エスニックビジネスとしての英語学校が地域拡大する前提条件であったことを、英語学校経営者や韓国商工会関係者のインタビューやライフヒストリーから明らかとなった。

(2) 「英語化するアジア」という近く変動の中で、フィリピンがグローバルな「知のモビリティ」の回路に包摂される構造と過程が明らかとなった。英語と国語（フィリピン語）の言語を公用語とするフィリピンは、21世紀初頭より、情報技術領域への人材育成を目指す経済開発政策を推進する立場から、初等教育から教授言語を英語に一元化し、科学・技術領域での英語によるカリキュラムを推進した。その結果、貧困層は教育から排除され、中間層だけが就業力を高めると言う格差が顕在化した。急進的な言語政策導入の背景には、「英語化するアジア」によってフィリピンの英語力という比較優位性が喪失されるという危機感が芽生えていることが理解できる。

(3) 自国民指定の早期英語教育での成功で自信をつけた韓国系資本による英語学校が、日本人学生の獲得に向けた多角化を目指し、教育システムの脱韓国化（食の多国籍化、多言語対応スタッフ配置、柔軟なカリキュラム編成、強制自習の選択制）を加速させていることが見えてきた。そうした中、親から留学を強制される韓国人生徒とは異なり、自発的に留学した日本人は、自己の過去や将来、家族、そして生きる意味を英語で話すことで英語学校が「癒し」の空間へと転換する現実が見えてくる。グローバリゼーションが教師と日本人生徒に豊かな生を求める可能性を提示する一方、フィリピン社会内部において、就業の場面での英語の必要性から、富裕層のみに有利に作用するグローバリゼーションの特性が浮かび上がる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鈴木伸隆	4. 巻 27
2. 論文標題 日本のネパール人留学生と移住インフラストラクチャー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木伸隆	4. 巻 50
2. 論文標題 急成長するフィリピンコールセンター産業と労働者の日常生活	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東南アジア－歴史と文化－	6. 最初と最後の頁 44-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木伸隆	4. 巻 50
2. 論文標題 書評：Writing History in America's Shadow	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東南アジア－歴史と文化－	6. 最初と最後の頁 130-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nobutaka Suzuki	4. 巻 35
2. 論文標題 The Transnational Growth of Philippine Ethnic Businesses in the Age of Global Mobility: A Case of Korean-Run English Language Schools in Baguio, a Regional Capital, the Philippines	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 People and Culture in Oceania	6. 最初と最後の頁 31-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nobutaka Suzuki	4. 巻 37
2. 論文標題 A Return to English for Global Competitiveness: Monolingualizing the Bilingual Nation in the Postcolonial Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 People and Culture in Oceania	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計6件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 ネパール人留学生の急増から見た日本の多文化共生の現状ーネパール国内の日本語学校と日本の高等教育機関の役割に注目してー
3. 学会等名 韓国語日文学会2019年冬季国際学術大会シンポジウム(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 ネパール人留学生急増の背景ーネパール首都カトマンズ日本語学校の役割ー
3. 学会等名 地域社会と多文化共生
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobutaka Suzuki
2. 発表標題 Filipino English and Global Demand: The Origin and Transnational Spread of Korean-Run English Language Schools in Baguio, the Philippines
3. 学会等名 4th Philippine Studies Conference in Japan (PSCJ2018)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 セブ英語研修を振り返ってー本学学生から見てきた成果と課題ー
3. 学会等名 平成30年度筑波大学SD研修
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 グローバルモビリティ時代におけるフィリピンのエスニックビジネスーフィリピン・ルソン島北部バギオ市の韓国系英語学校を事例としてー
3. 学会等名 第6回日本移民学会冬季研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 グローバルな競争力のための英語回帰： フィリピンにおけるバイリンガルな国民を単一言語化すること
3. 学会等名 日本「アジア英語」学会 第48回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Nobutaka Suzuki	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies	5. 総ページ数 354
3. 書名 Islam and Cultural Diversity in Southeast Asia (Vol.3): Perspectives from Indonesia, Malaysia, the Philippines, Thailand, and Cambodia	

1. 著者名 Nobutaka Suzuki	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies	5. 総ページ数 341
3. 書名 Islam and Cultural Diversity in Southeast Asia (Vol.2): Perspectives from Indonesia, Malaysia, the Philippines, Thailand, and Cambodia	

1. 著者名 鈴木伸隆	4. 発行年 2018年
2. 出版社 御茶の水書房	5. 総ページ数 273
3. 書名 帝国とナショナリズムの言説空間 国際比較と相互連携	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------